

30 パキスタン 電気通信網拡充事業

パキスタンの国内・国際通信サービスの近代化に貢献

承諾額／実行額 54億2,200万円／29億7,400万円
借入契約調印 1992年6月
借入契約条件 金利2.5%、返済30年(うち据置10年)、部分アンタイド
貸付完了 1998年9月
実施機関 パキスタン通信会社 URL: <http://www.ptcl.com.pk>

本事業の目的

パキスタン政府にて実施予定であった電話回線44.6万回線の増設に合わせて国内伝送路(光ケーブル)および国際通信施設の整備・拡充を行うことにより、通信サービスの量的拡充、質的改善を図り、商業・産業活動の活性化に寄与することを目的とする。

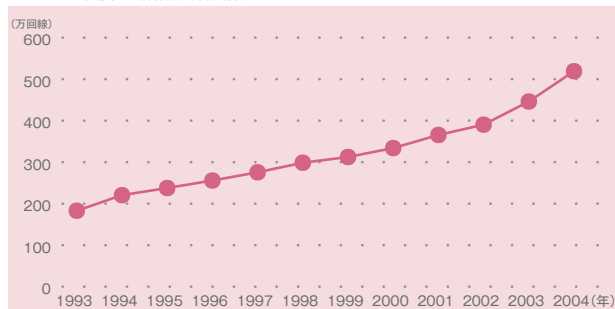
本事業実施による効果(有効性・インパクト) **a**

本事業では、第7・8次5カ年計画(1988-98年)に基づき電話加入回線数合計約295万回線の増設が計画されていたのに対し、実績は235万回線(当初計画の約8割)であったことが確認されている。電話普及率については、事業開始直後(1993年)の実績1.55%から事業実施後(2004年)には3.46%と倍増している。受益者調査(住民40世帯、企業89社対象)では、回答者ほぼ全員から、本事業により通信状況が改善し、家族とのコミュニケーションやビジネスにプラスの効果があったとの意見が寄せられた。よって、本事業の実施により概ね計画通りの効果発現がみられ、有効性は高い。

本事業実施と国家計画等との整合性(妥当性) **a**

本事業の実施は審査時および事後評価時ともに、国家計画等と合致しており、事業実施の妥当性は極めて高い。本事業はパキスタンの第7次5カ年計画をふまえて計画されており、事後評価時では、10カ年開発計画(2001-11年)において高品質・適正価格での通信サービスの提供、ITインフラの整備等が課題として掲げられている。

パキスタン国内の電話加入者回線数



出典:PTCL(パキスタン通信会社)

事業実施の経済性(効率性) **b**

本事業は、事業費については計画を下回ったものの(計画比47%)、期間が計画を大幅に上回ったため(計画比457%)、効率性についての評価は中程度と判断される。事業費減少の要因としては事業計画の縮小、アナログからデジタルへの技術的変更に伴う仕様変更が挙げられる。事業遅延の要因としては用地取得、複数回の事業計画変更に伴う同国政府内手続きに時間を要したこと等が確認されている。

今後の展望(持続性) **a**

本事業の実施機関は1995年に民営化しているが、能力、維持管理体制、財務面ともに問題なく、高い持続性が見込まれる。通信セクターの成長・変化は早く、本事業により供与された機器の一部はすでにその役割を終えているが、本事業は同セクターの発展基盤として十分貢献したものと判断され、事業効果を含めて本事業は高い持続性が見込まれる。

結論と教訓・提言

以上により、本事業の評価は非常に高い。本事業の教訓としては、通信セクターのように成長・変化の早い分野では、スコープの追加・変更に対応できる仕組みを事業計画時に十分検討することが挙げられる。

開発途上国専門家の意見

本事業は、通信セクターの近代化に貢献し、政府主導の政策に基づき、今後も同セクターの発展が見込まれる。本事業は遅延がみられたものの、変化の早い通信技術を柔軟に採用し、費用削減を実現した。

専門家の氏名: Mr. Sohail Jehangir Malik (学者)
サルゴタ大学教授(経済)。民間コンサル企業理事、パキスタン貧困緩和基金代表。専門は経済、貧困緩和等。